L6 ANSWER 1 OF 1 WPIDS COPYRIGHT 2003 THOMSON DERWENT on STN

AN 2001-401725 [43] WPIDS

DNC C2001-122638

TI Producing denatured polar ethylene resin used as films or sheets, using organic peroxide generating radicals.

DC A17 A25

PA (MITU) MITSUBISHI CHEM CORP

CYC 1

PI JP 2001122931 A 20010508 (200143)\* 7p <---ADT JP 2001122931 A JP 1999-308476 19991029

PRAI JP 1999-308476 19991029

AN 2001-401725 [43] WPIDS

AB JP2001122931 A UPAB: 20010801

NOVELTY - A new method of producing denatured ethylene resin comprises fusing and kneading a mixture of a source ethylene resin, an alpha, beta-unsaturated carboxylic acid ester having polar groups, and an aromatic vinyl compound in the presence of a radical generating chemical of a specific organic peroxide.

DETAILED DESCRIPTION – A new method of producing denatured ethylene resin comprises fusing and kneading a mixture of a source ethylene resin, an alpha, beta-unsaturated carboxylic acid ester having polar groups, and an aromatic vinyl compound in the presence of a radical generating chemical of a specific organic peroxide. The peroxide provides a n-pentadecane cross-linking degree of 20–35 % and a one minute half-life temperature of 145–160 deg. C.

USE – For producing denatured polar ethylene resin. The resin is used as a base material for films or sheet.

ADVANTAGE - Polar groups are effectively incorporated into ethylene resin. Cross-linking reaction of ethylene resin can be also regulated. Denatured ethylene resin with reduced fish-eyes is provided. Dwg.0/0

## (19)日本国特許庁 (JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-122931

(P2001-122931A)

(43)公開日 平成13年5月8日(2001.5.8)

4J026 AA12 AC01 AC07 BA04 BA05 BA06 BA29 BA30 BA50 BB03 BB10 DB05 DB15 GA02 GA06

(51)Int.Cl.'	献別記号	Fl					ァ	-71-1 (参考)
C08F 255/02		C08F 25	55/02					4J015
4/32			4/32					4J026
// (C08F 255/02		(C08F 25	55/02					
220: 26		22	20: 26					
220: 10		22	20: 10					
	審査請求	未請求 請求	頁の数 6	OL	(全	7	頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	<b>特願平</b> 11-308476	(71)出顧人					<del>,, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,</del>	
(22)出顧日	平成11年10月29日(1999.10.29)	(72)発明者		千代田			二丁	目5番2号
		(1-7)11-71-11		四日市				也 三菱化学株
		(74)代理人	100103 弁理士		iri i	曉司		
		Fターム(参				77 F.		

# (54) 【発明の名称】 変性エチレン系樹脂の製造方法

#### (57)【要約】

【課題】 フィルムやシートの基材として好適な、極性を有する変性エチレン系樹脂を効率的にかつ良好な品質で製造する方法の提供。

【解決手段】 エチレン系樹脂、極性基を有する $\alpha$ ,  $\beta$  -不飽和カルボン酸エステル、及び芳香族ビニル化合物をラジカル発生剤の存在下で溶融混練して変性エチレン系樹脂を製造するに際して、ラジカル発生剤としてn -ペンタデカンの架橋効率が $20\sim35\%$ で、かつ1 分間半減期温度が $145\sim160$ での有機過酸化物を用いる変性エチレン系樹脂の製造方法。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 エチレン系樹脂、極性基を有する $\alpha$ ,  $\beta$  -不飽和カルボン酸エステル、及び芳香族ビニル化合物をラジカル発生剤の存在下で溶融混練して変性エチレン系樹脂を製造するに際して、ラジカル発生剤としてn -ペンタデカンの架橋効率が $20 \sim 35\%$ で、かつ1分間半減期温度が $145 \sim 160$ での有機過酸化物を用いることを特徴とする変性エチレン系樹脂の製造方法。

【請求項2】 極性基を有する $\alpha$ ,  $\beta$  - 不飽和カルボン酸エステルの極性基が末端に炭化水素基を有するポリアルキレンオキサイド残基である請求項1に記載の変性エチレン系樹脂の製造方法。

【請求項3】 脂肪族アルコールの  $\alpha$ ,  $\beta$  - 不飽和カルボン酸エステルを共存させる請求項1又は2に記載の変性エチレン系樹脂の製造方法。

【請求項4】 溶融混練を二軸押出機を用いて行う請求項1~3のいずれか1項に記載の変性エチレン系樹脂の製造方法。

【請求項5】 エチレン系樹脂100重量部あたりラジカル発生剤を0.005~10重量部使用する請求項1~4のいずれか1項に記載の変性エチレン系樹脂の製造方法。

【請求項6】 ラジカル発生剤が下記の構造を有する有機過酸化物である請求項1~5のいずれか1項に記載の変性エチレン系樹脂の製造方法。

【化1】

$$\begin{matrix} R_2 \\ H \end{matrix} \qquad \begin{matrix} O\text{-O-t-Bu} \\ O\text{-O-t-Bu} \end{matrix}$$

式中、 $R_1$  、 $R_2$  、及び $R_3$  は、それぞれ独立にメチル基または水素原子を示し、また「t-Bu」は tertープチル基を示す。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、フィルムやシート の基材として好適な極性を有する変性エチレン系樹脂を 効率的にかつ良好な品質で製造する方法に関する。

[0002]

【従来の技術】ポリエチレン、エチレン一酢酸ビニル共 重合体等のエチレン系樹脂は、成形性、機械的強度、透 明性、耐薬品性等に優れ、フィルム、シート等として、 包装用資材、農業用資材等に広く用いられている。しか し、エチレン系樹脂は無極性であるため、極性物質との 親和性に乏しく、接着性、塗装性、印刷性、帯電防止性 及び水滴防止性等の諸性質が劣っているという問題があ る。このような問題を解決する手段として、エチレン系 樹脂と目的とする性質を発現するのに必要な極性基を持 2

つラジカル重合性単量体をラジカル発生剤の存在下で溶 融混練する方法等によってグラフト反応させ、エチレン 系樹脂に極性基を導入する方法が用いられている。この ような目的に使用するラジカル重合性単量体としては、 アクリル酸やメタクリル酸(以下まとめて「(メタ)ア クリル酸」と記す)のエステルが多く用いられている。 【0003】しかしながら、このような一般的なラジカ ル発生剤を用いる方法では、エチレン系樹脂の架橋反応 が同時に進行してゲル分が生成し、フィルムとして使用 する場合にはフィッシュアイ等の外観不良を起こすこと がある。ラジカル重合性単量体のグラフト反応とエチレ ン系樹脂の架橋反応は並行して発生するので、グラフト 率の向上とフィッシュアイの削減の両立が難しい。即 ち、フィッシュアイを削減するためにラジカル発生剤を 減量すると、グラフト反応終了後にも未反応単量体やそ の低重合体のオリゴマーなどが多く存在することにな り、成形した場合の性能が劣るだけでなく、成形時に発 泡したり、臭気を発したりするといった問題も生じる。 これを防ぐための方法として、特開平9-278956 号公報には無水マレイン酸によるグラフト変性の際に、 特定の有機過酸化物をラジカル発生剤として用いること により反応率を向上させ、未反応の無水マレイン酸を減 少させる方法が開示されているが、ここで用いられる樹 脂は主にプロピレン系樹脂であり、架橋しやすいエチレ ン系樹脂にそのまま適用することは困難である。また、 特開平7-258334号公報にはポリエチレンに特定 の有機過酸化物を加え、固相で反応を行った後に溶融混 練することによって溶融張力を高くする方法が開示され ているが、グラフト反応に関する有効な知見を与えるも 30 のではなかった。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記の現状に鑑み、フィルムやシートの基材として優れ、かつフィッシュアイ等の外観不良や成形時のトラブルがない優れた変性エチレン系樹脂を効率よく製造する方法を提供することを目的としている。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者は、上記の問題を解決するために鋭意検討を重ねた結果、エチレン系樹脂を極性基を有する $\alpha$ ,  $\beta$ -不飽和カルボン酸エステル及び芳香族ビニル化合物の共存下に溶融混練して変性するに際して、特定の有機過酸化物を使用することにより、優れた変性エチレン系樹脂を得ることができることを見出し、本発明を完成した。即ち、本発明の要旨は、エチレン系樹脂、極性基を有する $\alpha$ ,  $\beta$ -不飽和カルボン酸エステル、及び芳香族ビニル化合物をラジカル発生剤の存在下で溶融混練して変性エチレン系樹脂を製造するに際して、ラジカル発生剤として $\alpha$ -ペンタデカンの架橋効率が $\alpha$ - $\alpha$ -の有機過酸化物を用いることを特徴とす

.3

る変性エチレン系樹脂の製造方法、に存している。

【0006】また、本発明の要旨は、極性基を有する  $\alpha$ ,  $\beta$  —不飽和カルボン酸エステルの極性基が末端に炭化水素基を有するポリアルキレンオキサイド残基である上記の変性エチレン系樹脂の製造方法、及び上記の成分に加えて脂肪族アルコールの $\alpha$ ,  $\beta$  —不飽和カルボン酸エステルを共存させる変性エチレン系樹脂の製造方法にも存している。本発明の他の要旨は、溶融混練を二軸押出機を用いて行う上記の変性エチレン系樹脂の製造方法、エチレン系樹脂100重量部あたりラジカル発生剤を $0.005\sim10$ 重量部使用する上記の変性エチレン系樹脂の製造方法、及びラジカル発生剤が下記の構造を有する有機過酸化物である上記の変性エチレン系樹脂の製造方法にも存している。

[0007]

【化2】

【0008】式中、 $R_1$ 、 $R_2$ 、及び $R_3$ は、それぞれ独立にメチル基または水素原子を示し、また「t-Bu」は tert-ブチル基を示す。

[0009]

【発明の実施の形態】以下、本発明を詳細に説明する。

(1)変性エチレン系樹脂の原材料

#### エチレン系樹脂

本発明において使用するエチレン系樹脂としては、例えば分岐状又は直鎖状の、低密度・中密度・高密度ポリエチレン等のエチレン単独重合体、エチレンを主成分とする、エチレンとプロピレン、1-ブテン、3-メチル1-ペンテン、3-メチル1-ペンテン、1-ペンテン、1-ペンテン、1-ペンテン、1-オクテン の共重合体、酢酸ピニルエステルとの共重合体、(メタ)アクリル酸又はそのエステル等との共重合体等が挙げられる。これらの中でも、エチレンの単独重合体及びエチレンと $\alpha-$ オレフィンとの共重合体が好ましく、特に密度が1-3の重量体を用いる場合は、他の単量体の含有量が1-3の重量%のものが好ましい。

【0010】極性基を有する $\alpha$ ,  $\beta$  -不飽和カルボン酸 エステル

本発明方法において用いられる、極性基を有するα,β -不飽和カルボン酸エステル中のα,β-不飽和カルボン酸残基としては、例えば、(メタ)アクリル酸等の不 飽和モノカルボン酸の残基やマレイン酸、フマル酸等の 不飽和ジカルボン酸の残基等が挙げられる。中でもアク 50

リル酸及びメタクリル酸の残基が好ましい。なおジカルボン酸の残基の場合、そのエステル結合の数はモノエステル及びジエステルのどちらでもよい。このエステル中のアルコール残基としては、変性の目的に応じてその構造を選べばよく、例えば、酸基、水酸基、エポキシ基、アミノ基、オキサゾリン基等のような官能基を含むものの他、ポリアルキレンオキサイドやポリスチレン等の重合体部分を含むものや、例えば紫外線吸収能等の特定の機能を有する残基等も用いられる。

【0011】特にポリアルキレンオキサイド基を有する α, β-不飽和カルボン酸エステルを用いると、エチレ ン系樹脂に不十分とされる親水性の付与に有効であるの で好ましい。ここで用いることができるポリアルキレン オキサイド残基としては、ポリメチレンオキサイド、ポ リエチレンオキサイド、ポリプロピレンオキサイド、ポ リブチレンオキサイド等が挙げられる。このポリアルキ レンオキサイド残基の平均重合度は通常2~100、好 ましくは2~50、さらに好ましくは3~30である。 平均重合度が2未満では十分な親水性を与えることがで 20 きず、帯電防止性や表面の濡れ性が不十分となりやす い。一方、平均重合度が100を超える場合は、 $\alpha$ 、 $\beta$ -不飽和カルボン酸エステルとエチレン系樹脂との混和 性が悪化し、グラフト反応性が低下して、変性樹脂の性 能が不十分となりやすい。上記で用いるポリアルキレン オキサイド残基の末端構造については特に限定されるも のではないが、成形体の透明性等を考慮すると、末端に 炭化水素基を有するものが好ましい。この炭化水素基と しては、直鎖状、分岐状、及び環状の脂肪族又は芳香族 炭化水素基が例示できる。

#### 【0012】芳香族ビニル化合物

【0013】 脂肪族アルコールの $\alpha$ ,  $\beta$  - 不飽和カルボン酸エステル

本発明方法においてはエチレン系樹脂のグラフト反応に よる変性の際に、極性基を持つ $\alpha$ ,  $\beta$  - 不飽和カルボン 酸エステル、及び芳香族ビニル化合物に加えて、脂肪族 アルコールの $\alpha$ ,  $\beta$  - 不飽和カルボン酸エステルを併用 することが好ましい。特に、極性基を有する $\alpha$ ,  $\beta$  - 不 5

飽和カルボン酸エステルとしてポリアルキレンオキサイド残基を有する $\alpha$ ,  $\beta$ -不飽和カルボン酸エステルを使用する場合には、グラフト効率を向上する効果が大きいので好ましい。これは、ポリアルキレンオキサイド残基を有する $\alpha$ ,  $\beta$ -不飽和カルボン酸エステルが、一般に親水性が高く粘度が高いため、溶融状態ではエチレン系樹脂との相分離を起こしやすく、グラフト反応性が低下したり、混練機の内壁面で単独重合してフィッシュアイの原因となることが多いので、脂肪族アルコールの $\alpha$ ,  $\beta$ -不飽和カルボン酸エステルを併用して、エチレン系樹脂と前記エステルとの相溶性を高めることによりそのような悪影響を防止できるからである。

【0014】この脂肪族アルコールの $\alpha$ ,  $\beta$ -不飽和カルボン酸エステル中の不飽和カルボン酸残基としては、前記と同様に(x9)アクリル酸等のモノカルボン酸残基、マレイン酸、フマル酸等のジカルボン酸残基が挙げられる。中でもアクリル酸及びx9クリル酸残基が好ましい。このエステル中の脂肪族アルコール残基としては、炭素原子数がx1~x25の直鎖状、分岐状又は環状の脂肪族炭化水素基が好ましく、また不飽和結合を含むものでもよい。なお、脂肪族アルコールのx1000年のでもよい。なお、脂肪族アルコールのx1000年のでもよい。なお、脂肪族アルコールのx1000年のでもよい。なお、脂肪族アルコールのx1000年のでもよい。なお、脂肪族アルコールのx1000年のでもよい。

#### 【0015】(2) ラジカル発生剤

本発明方法において用いられるラジカル発生剤は、n-ペンタデカンの架橋効率が $20 \sim 35\%$ 、1分間半減期温度が $145 \sim 160\%$ であることが必要である。ここで1分間半減期温度とは、有機過酸化物が1分間経過後に初期量の1/2になるような温度のことを言う。なお、本発明において、架橋効率とは下記式で定義され、その測定方法は以下の通りである。ヘリウム雰囲気下の15分半減期温度において3時間保持し、有機過酸化物を分解させる。このとき生成した15分半減期温度において15分半減期温度において15分半減期温度において150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって架橋効率(150分割によって、

### [0016]

# 【数1】

架橋効率 ( $\epsilon$ ) = D/M × 100 (%) 40 【0017】一般にジアルキルパーオキサイド、パーオキシカーボネート類は30以上の値を示し、ハイドロパーオキサイドやアゾ化合物などはほぼ0である。前記の条件を満たすような有機過酸化物としては、パーオキシケタール類やパーオキシエステル類の一部が該当するが。このうち特に好ましいのは二重結合への反応性が優れ、かつ架橋・ゲル化の原因となるエチレン系樹脂の水素引き抜き性があまり高くないパーオキシケタール類で、更に好ましいのは、分解時に生成するアルコキシラジカルとしてtertーブチロラジカルを含むものであ50

(

る。

【0018】(3)各成分の配合量

本発明方法を実施するための各成分の配合量を説明する。極性基を有する $\alpha$ ,  $\beta$  — 不飽和カルボン酸エステルは、エチレン系樹脂 100 重量部に対して、通常0.1 ~ 30 重量部、好ましくは 1 ~ 20 重量部の範囲を用いる。この使用量が0.1 重量部未満では変性後の樹脂に、所望の性能を十分付与することができず、一方 30 重量部を超えて用いると、未反応のまま残留するエステルが多くなり臭気の原因となったり、単独重合に起因するフィッシュアイが生成したりする。なお、後述の脂肪族アルコールの $\alpha$ ,  $\beta$  — 不飽和カルボン酸エステルを使用する場合には、極性基を有する $\alpha$ ,  $\beta$  — 不飽和カルボン酸エステル使用量は、エチレン系樹脂 100 重量部に対して0.1 ~ 20 重量部の範囲内とするのが好ましい。

【0019】ラジカル発生剤は、エチレン系樹脂100 重量部に対して、0.005~10重量部、好ましくは 0.02~5重量部、さらに好ましくは0.05~1重 量部の範囲で用いるのがよい。使用量が0.005重量 部未満では、極性基を有するα, β-不飽和カルボン酸 エステルによるエチレン系樹脂へのグラフト反応が十分 進行せず、本発明の目的を達成できない。一方10重量 部を超えて用いた場合はエチレン系樹脂の架橋等が顕著 となり好ましくない。また、スチレン等の芳香族ビニル 化合物の使用量は、エチレン系樹脂100重量部に対し て0.01~30重量部、好ましくは0.1~20重量 部の範囲とするのが好適である。この使用量が 0.01 重量部未満では、前記の極性基を有するα, β-不飽和 カルボン酸エステルのグラフト反応性が低下して、十分 な変性効果が得られず、一方、30重量部を超えて使用 すると、変性後の樹脂の柔軟性が損なわれたり、加工時 の流動性が低下することがある。

【0020】芳香族ビニル化合物と極性基を有するα, β-不飽和カルボン酸エステルとの使用量の比は特に限 定されるものではないが、好ましい比率としては、「芳 香族ビニル化合物:前記のエステル」として、2:1~ 1:3の範囲、より好ましくは1:1~1:2であるこ とが望ましい。付加的に使用する脂肪族アルコールの  $\alpha$ ,  $\beta$  - 不飽和カルボン酸エステルの使用量は、相溶化 効果と反応性・未反応物残留等とのバランスを考慮して エチレン系樹脂100重量部に対して0.1~20重量 部とするのが好ましい。脂肪族アルコールの $\alpha$ ,  $\beta$ -不 飽和カルボン酸エステルと極性基を有する $\alpha$ ,  $\beta$ -不飽 和カルボン酸エステルの配合比は特に限定されないが、 通常2:1~1:3の範囲とするのが好ましい。また、 エチレン系樹脂及びラジカル発生剤以外のグラフト反応 性成分(以下、これらをまとめて「変性剤」と記す)の 合計配合量はエチレン系樹脂100重量部に対し、0. 2~30重量部とするのが好ましい。

7

【0021】(4)変性エチレン系樹脂の製造 本発明方法においては、溶融混練により変性エチレン系 樹脂を製造する。この溶融混練は二軸押出機を使用して 行うのが好ましい。この場合の溶融混練時間は通常 0. 01~10分、好ましくは0.1~5分である。溶融混 練の温度は、用いるエチレン系樹脂の混練を行うための 一般的な温度でよいが、本発明の効果を更に確実に得る ためには、樹脂温度が180℃を超えないように実施す ることが望ましい。ここで樹脂温度は、混練機のシリン ダー温度の他に、剪断発熱によっても影響を受ける。剪 断発熱による温度の上昇は、使用するエチレン系樹脂の 流動性(メルトフローレート)や、用いるスクリューの 形状にもよるが、通常の条件であれば0~40℃程度で あるので、シリンダー温度としては樹脂の融点以上で前 述の要素を考慮して設定すればよく、一般には120~ 150℃の範囲が用いられる。

【0022】また、 $\alpha$ ,  $\beta$ -不飽和カルボン酸エステル 類は一般に解重合を起こしやすいため、樹脂温度が高く なるとグラフトに関与しない単独重合体の分子量が低く なり、成形後のブリード等の問題を起こすことがあり、 またポリアルキレンオキサイド残基を有する $\alpha$ ,  $\beta$ -不 飽和カルボン酸エステルを用いる場合は、このポリアル キレンオキサイド残基が熱劣化しやすいので、これらの 点も考慮して温度を設定する必要がある。混練機の樹脂 投入部から樹脂溶融・可塑化部(ニーディング部)に至 る前に樹脂の可塑化が起こらないようのこの部分の温度 を低めに設定すると、フィッシュアイの生成を抑制する ことができるので好ましい。これは、極性の高い単量体 や高粘度の単量体を用いた場合、エチレン系樹脂の可塑 化の部位を一定にして、混練機内でのこれらの単量体と エチレン系樹脂との相分離を防止することにより、フィ ッシュアイの原因となる単量体の混練機壁面付近での単 独重合を防止できるためと考えられる。

【0023】変性剤とラジカル発生剤のエチレン系樹脂 への添加方法は、特に限定されるものではないが、反応 性の向上とフィッシュアイの生成抑制のためには、エチ レン系樹脂の可塑化と同時にグラフト反応が起こるよう な添加方法が望ましく、このためには変性剤とラジカル 発生剤をエチレン系樹脂と予めドライブレンドしておい て、混練機中で一括して混練する方法が最も好ましい。 またドライブレンドの際に混合が均一にされているほど フィッシュアイの生成を抑えることができるので、使用 するエチレン系樹脂は表面積の大きい粉末状や細粒状の ものを用いるのがよい。なお、混練時の粘度調節や反応 効率向上を目的としてキシレン等の有機溶剤を、エチレ ン系樹脂100重量部に対して、例えば0.1~5重量 部程度添加してもよいし、これに変性剤を溶解して加え てもよい。また未反応物や添加した溶剤等を除去し、樹 脂等の酸素による劣化を防ぐために、混練機の内部を1 0~1500Pa程度の減圧にしてもよい。混練機内を 8

減圧にする方法としては、シリンダーにベントロとして 開口部を1~3個程度設置し、この部分に真空ポンプ等 を接続することによる方法が最も一般的である。ベント 口は溶融・可塑化部以降に設置するのが好ましい。

【0024】(5)任意成分・樹脂組成物本発明方法においては、変性エチレン系樹脂は、上述の通り、エチレン系樹脂、極性基を有する $\alpha$ ,  $\beta$ -不飽和カルボン酸エステル、及び芳香族ビニル化合物を特定ラジカル発生剤の存在下で溶融混練することよって製造される。このようにして得られた変性エチレン系樹脂には、本発明の目的・効果を損なわない範囲で、他の成分を含有してもよい。また、この変性エチレン系樹脂は、他の基材樹脂に配合して、樹脂組成物として用いることもできる。このような基材樹脂としては、混和性の点か

る。このように樹脂組成物として用いる場合、その目的 に応じて、酸化防止剤、紫外線吸収剤、光安定剤、熱安 定剤、帯電防止剤、防霧剤、防曇剤、中和剤、分散剤、 保温剤、造核材、難燃剤、滑剤、ブロッキング防止剤、 流動性改良剤、離型剤、充填剤、着色剤等の添加剤を変 性のための溶融混練時又は組成物調整時に加えることが

ら、前記したようなエチレン系樹脂が好適に用いられ

【0025】(6)成形方法

できる。

本発明方法によって得られる変性エチレン系樹脂は、極性基を含むため、空気中の水分等を吸収しやすく、また、系内に未反応物等が残存している場合もあるので、これらを除去するために成形に先だって乾燥を行うのが好ましい。特に、ポリアルキレンオキサイド残基を有する $\alpha$ ,  $\beta$  — 不飽和カルボン酸エステルを用いた場合は吸湿が激しく、成形時には水分による発泡などの問題が起こりやすい。

【0026】乾燥方法や条件は特に限定されるものでは ないが、沸点が比較的高い未反応変性剤類を除去するた めには、樹脂が溶融しない範囲で、できるだけ高温、具 体的には融点から10~20℃位低い温度で行うのが効 率的である。また、乾燥機内に不活性ガスを流通させた り、減圧にしたりすると揮発した水分や変性剤を除去に 有効であり好ましい。本発明により得られる変性エチレ ン系樹脂やこれを含む樹脂組成物は、熱可塑性樹脂の成 形に通常用いられる成形方法、即ち、射出成形、押出成 形、中空成形、圧縮成形、熱成形等の各種成形方法を用 いて、所望の形状の成形体に成形することができる。こ の変性エチレン系樹脂は極性基を含有しているので、T ダイ成形、インフレーション成形法で共押出することに より極性樹脂との積層フィルムを製造することができ、 また極性基の選択によっては帯電防止性や防曇性などの 機能を付与したフィルム等を製造することも可能であ る。

[0027]

【実施例】以下、本発明を実施例を用いて更に具体的に

q

説明するが、本発明はその要旨を越えない限り以下の実施例によって限定されるものではない。

【0028】(1)実施例及び比較例

<実施例1>低密度ポリエチレン(密度0.919g/  $cm^3$ 、メルトフローレート2. 0g/10分(190)℃、21.2N)、以下「LDPE」と略記する)10 0重量部、メタクリル酸グリシジルエステル(和光純薬 (株) 製 以下「GMA」と略記する) 3重量部、スチ レンモノマー (和光純薬 (株) 製 以下「SM」と略記 する) 3 重量部、及び1、1-ジ(t-ブチルパーオキ シ) -3、3、5-トリメチルシクロヘキサン(日本油 脂(株)製、商品名「パーヘキサ3M」、以下「パーヘ キサ3M」と略記する) 0. 1重量部をドライブレンド した後、二軸押出機(日本製鋼所製「TEX-30」) にて、溶融・可塑部直前までのシリンダー温度を30 ℃、それ以降のシリンダー温度を130℃に設定し、回 転数250rpm、吐出量10kg/時間の条件にて減 圧下で混練して変性化反応を行い、変性エチレン系樹脂 ペレットを製造した。得られたペレットは、箱形乾燥機 中で窒素流通下105℃で6時間乾燥して、変性エチレ ン系樹脂-1を得た。

【0029】〈実施例2〉ラジカル発生剤をパーヘキサ3 Mから1、1-ジ(t-プチルパーオキシ)シクロヘキサン(日本油脂(株)製、商品名「パーヘキサC」、以下「パーヘキサC」と略記する)に変更したこと以外は実施例1と同様にして、変性エチレン系樹脂-2を製造した。

【0030】〈実施例3〉GMAをポリエチレンオキシド(重合度5)残基を持つメタクリレート(日本油脂(株)製、商品名「ブレンマーPME200」、以下「PME200」と略記する)3重量部とセチル基を有するメタクリレート(日本油脂(株)製、商品名「ブレンマーCMA」、以下「CMA」と略記する)3重量部とに変更したこと以外は実施例1と同様にして、変性エチレン系樹脂-3を製造した。

【0031】<実施例4>ラジカル発生剤をパーヘキサ Cに変更したこと以外は実施例3と同様にして変性エチ レン系樹脂-4を製造した。

【0032】 <比較例1>ラジカル発生剤をパーヘキサ3Mから、1,3ービス(tーブチルパーオキシイソプ40ロピル)ベンゼン(化薬アクゾ(株)製、商品名「パーカドックス14」、以下「パーカドックス14」と略記

10

する)に変更したこと以外は実施例1と同様にして、変性エチレン系樹脂-5を製造した。

【0033】 <比較例2>ラジカル発生剤をパーヘキサ3Mから、tーブチルパーオキシベンゾエート(日本油脂(株)製、商品名「パーブチルZ」、以下「パーブチルZ」と略記する)に変更したこと以外は実施例1と同様にして変性エチレン系樹脂-6を製造した。

【0034】 <比較例3>ラジカル発生剤をパーヘキサ3Mから、パーカドックス14に変更したこと以外は実施例3と同様にして変性エチレン系樹脂-7を製造した。

【0035】 <比較例4>ラジカル発生剤をパーヘキサ 3Mから、パーブチル2に変更したこと以外は実施例3 と同様にして変性エチレン系樹脂-8を製造した。

【0036】<比較例5>スチレンモノマーを用いなかったこと以外は実施例3と同様にして変性エチレン系樹脂-9を製造した。

【0037】(2)評価方法

【0038】 <メルトフローレート (MFR) > JIS K6760に従って、株式会社東洋精機製作所製メル トインデクサを用いて温度190℃、荷重21.2N (2.16kgf)にて測定した。

1)フィッシュアイ:フィルムの10cm×10cm・ に存在するフィッシュアイの数を測定した。

へイズ : JISK7105に従って測定した。

【0039】(3)評価結果

評価結果を表1に、また用いたラジカル発生剤の特性データを表2にそれぞれ示す。

[0040]

【表1】

11

12

	変性エチレン系			配合	(重	量部)		シリンダ ー	最高樹脂	付加量	MFR	フィッシュアイ	ヘイズ
	樹脂No	GMA	PME200	CMA	SM	P0種類		設定温度	温度	mo1%	z/10min	個/100cm2	
奥施例─1	11	3			3	РНЗМ	0. 1	130	168	0. 153	1. 78	48	4.0
実施例-2	2	3	iΠ		1	PHC	0.1	130	166	0. 115	2.08	25	3. 9
実施例-3	3		3	3	Ţ	PH3M	0.1	130		0. 141	2. 76	116	3. 2
実施例-4	4		3	3	1	PHC	0. 1	130	164	0. 115	2. 65	52	4. 7
比較例-1	5	3,			1	PK14	0.1	130	172	0. 088	1.69	32	18. 5
比較例-2	6	3				PBZ	0. 1	130	174	0. 128	1.36	384	13. 1
比較例-3	7		3	3	1	PK14	0. 1	130		0.099	2.68	200	11.5
比較例~4	8		3	3	ī	PBZ	0.1	130		0. 136	1.67	305	25. 1
比較例-5	9		3	3	0	PH3M	0. 1	130	163	*	2.89	824	17. 7

[0041]

【表2】

表2

双乙			
		水素引き	1分間
		抜き能	半減期温度
PH3M	パ− <b>ヘ</b> キサ3M	22	149
PHC	ハ ーヘキサC	24	153. 8
PK14	ハ ーカト ックス14	55	183
PBZ	パープチルス	38. 5	166. 8

【0042】 <結果の評価>上記実施例及び比較例から以下の諸点が判明した。

(1) 本願発明方法のラジカル発生剤である PH3Mから範囲外のラジカル発生剤である PK14に変更した場合(実施例  $1 \rightarrow$ 比較例 1、実施例  $3 \rightarrow$ 比較例 3)は、フィッシュアイはほぼ同レベルに維持されるが、変性剤の付加量が大きく減少し、またヘイズも悪化する。

(2) 同様に、本願の範囲内のPHCを範囲外のPBZ

に変更した場合(実施例2→比較例2、実施例4→比較例4)は、変性剤の付加量は同程度であるが、フィッシュアイが著しく悪化し、やはりヘイズが悪化する。

(3) 芳香族ビニル単量体を用いない場合(実施例3→ 比較例5)は、フィッシュアイが極めて劣るものしか得 られないだけでなく、グラフト効率が低下して、単独重 合体が多く生成しているため、変性率も測定できなかっ た。

#### [0043]

【発明の効果】特定の構造を持つラジカル発生剤を用いてエチレン樹脂をグラフト変性する本発明方法を用いることにより、十分なグラフト量を得て、極性基を効率的にエチレン系重合体に導入できると同時に、基材であるエチレン系樹脂の架橋反応も抑制してフィッシュアイが少なく、外観に優れた変性エチレン系樹脂が製造可能となった。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7

識別記号

FΙ

テ-マコード(参考)

C 0 8 F 212:02) C 0 8 F 212:02)